

「広報・相談体制の充実に関すること」

1. 調査の目的

令和2年に行われた国勢調査の結果、京都府では1,422人の未就学者、12,003人の最終卒業学校が小学校という実態が明らかになった。そのうち、京都市には763人の未就学者、5,314人の最終卒業学校が小学校の者が存在している。しかし、現実には夜間中学で学ぶ在籍生徒数は、前身の京都市立郁文中学校二部学級の平成3年の97人をピークに減少し、現在18人（R5）にとどまっている。これには、未就学者、最終学歴が小学校の者の多くが高齢となっていることが要因として考えられる。

また、入学生徒の夜間中学をどのようにして知ったかに対する回答の多くが、在校生や知人からの紹介、いわゆる「口コミ」であることから、京都市や洛友中学校からの発信が夜間中学を必要とする人に十分に届いていないということも要因と考えられる。これまで、「市民しんぶん」による紹介、ポスター・チラシなどの配架、HP、学校公開などの夜間中学の広報にかかわる取組を行ってきた。これらの取組の結果として、保健福祉センターなどから紹介を受けて入学した形式卒業者等、これまでとは異なる形で夜間中学の存在を知り入学した生徒も増えてはきているが、依然として在校生徒、卒業生徒などからの「口コミ」により入学した生徒が多い。

このような現状を踏まえ、これまでの取組を評価し、新たに「口コミ」に劣らない有効な方策を検討すること、さらに、洛友中学校の周知につながるだけでなく、生徒に還元できる取組になることを目的に研究を行う。

2. 問題意識

これまでの取組の結果、ある程度の成果はあげていると考えられる。しかし、上記のように、「口コミ」による入学希望者の割合が大きいこと、これまでの取組が学校としての教育の質の向上をめざしたのではなく、単に周知のための広報活動で終わっているという点が課題としてあげられる。人を集めるもので終わることなく、入学希望者の入学後の期待にこたえるもの、夜間中学で学ぶ生徒の学びの質の向上につながるものでなければならぬと考える。とりわけ、形式卒業者の割合が大きくなり、特に令和6年度より高校以上を卒業した中学校形式卒業者も入学対象となることも考慮したものでなければならぬ。学び直しが将来へとつながるよう、夜間中学の幅広い対応が求められている。

3. 実施に向けて検討した方策

- ア. ポスター、学校案内、募集要項、紹介チラシ、リーフレットなどを活用した広報活動
- イ. 様々な場面を利用した広報活動の展開

- ウ. 入学希望者の相談機会の充実
- エ. 学校紹介作品（絵本）制作を通じた広報活動の展開
- オ. 他夜間中学への視察および研究大会への参加

上記ア・イについては、これまでの取組を見直し、より効果的なものにするための方策で、夜間中学の周知につながる資料の掲示や配布の範囲を広げ、広報の機会を増やすことをめざす。ウについては令和6年度からの入学資格が高校卒業以上の中学校形式卒業生にも拡大されることに合わせ、より多様な生徒への的確な対応を行うための学習指導の充実と入学希望者の授業体験などの夜間中学を深く知る機会を設けることで入学者の不適応を未然に防ぐ。エは絵本づくりを通して生徒の創造力と表現力を伸ばし、その成果を様々な機会や方法で広げることを令和5年度の新たな方策として検討した。オの取組は洛友中学校が京都市に一枚だけの夜間中学であるため、他自治体や夜間中学の具体的な取組を学び、より効果的な広報活動につなげることを目的に行った。

4. 検討した方策の実践と分析

特に令和5年度に新たな方策として、「入学希望者の相談機会の充実」、「学校紹介作品（絵本）制作を通じた広報活動の展開」を実施した。

「入学希望者の相談機会の充実」に関しては、授業体験期間を2日間設けることで、これまでの学校見学とは異なり、「学ぶ」ことについて実感することにつながり、入学への意欲を高める結果につながったと考えられる。また、生徒として学校生活を体験することで、具体的な相談を行うこともできたと考えられる。さらに、受け入れる側としても、生徒の学力等を考慮した授業づくりに努めるようになり、多様化する生徒に対応する学習指導を検討する機会にもなったと考えられる。

「学校紹介作品（絵本）制作を通じた広報活動の展開」については、実際に絵本作家の支援を受け、本格的な自分だけの絵本づくりに夜間中学の生徒が取り組み、言葉の表現や、見せることを意識した作品づくりなどを学ぶことができた。さらに、これらの作品を様々な機会に展示することで、夜間中学での学びを鑑賞者に伝えることもできた。また、絵本作家の協力を得て、夜間中学を紹介することを目的とした絵本の制作も行い、今年度はできあがった絵本を夜間中学への理解を深めることと、人権学習の教材となるよう、全市の中学校に配布した。この取組は多くのねらいを持つ取組として大きな成果を収めたと考えられる。

5. 成果と課題

令和5年度、これまでと比較して洛友中学校への入学相談件数が昨年度より約2倍程度に増加した。入学予定者も例年と比較して増加すると思われる。様々な広報に関わる取組が一定の成果をあげていると考えられる。また、授業体験という夜間中学を実際に体験し、知る機会を設けたことで、これまで入学を躊躇していた方が一歩踏み出す機会になる

とともに、今後4月入学だけでなく、随時入学者を受け入れることも可能になると考えられる。

課題としては、広報活動を展開しつつも、「口コミ」による入学希望者の割合が未だに大きいことがあげられる。さらに効果的な広報活動を検討し、取り入れていくことが必要と考えられる。

6. 今後の取組方針

今後の取組方針として、これまで行ってきた広報活動を分析し、より効果的なものにしていくことが求められる。

なかでも、令和5年度初めて行った「学校紹介作品（絵本）制作を通じた広報活動の展開」は、これからの展開に大きな期待が持てるものと考えられる。令和5年度は初めての取組ということもあり手探りの状態で、「絵本を作る」ことを目標として行った。その後、絵本作家の協力を受け、展示の機会を増やしたり、夜間中学を紹介するオリジナルの絵本づくりを行ったりして、取組が広がっていった。その中で、この取組が生徒にとっても、学校にとっても意義のあるものということが明らかになっていった。この点を今後さらに伸ばしていくことで、より大きな効果が得られるものと考えられる。具体的には絵本づくりを洛友中学校が夜間中学とともに併設する「学びの多様化学校」の生徒にも広げたい。不登校を経験した生徒が自分だけの絵本づくりに取り組むことで、あまり得意としない「自分を表現する」力を伸ばすことにもつながり、また、夜間中学生徒の作品とともに展示することで、世代や国籍を超えた交流がいつそう進むと考えられる。さらに、展示の機会を広げることにより、幅広く関心を得ることができると考えられ、結果として夜間中学の広報活動に結びつくと思われる。

「広報・相談体制の充実」

調査の目的・問題意識

◆目的

・潜在的に夜間中学を必要としている人たちに対して積極的かつ広範に情報を届け、夜間中学での学びの実現（教育機会の確保）に結びつけるため、また、入学を希望してさつき学園夜間学級（以下、本市夜間学級）にたどり着いた人々の背景や願いなどを十分に受け止め、有意義な学校生活につなげることをねらいとして、広報・相談体制の充実に関する調査研究を行う。

◆問題認識

・令和2年国勢調査の結果、さつき学園に夜間学級を開設している本市および周辺各市において、多数の義務教育未修了者（未就学および最終卒業学校が小学校の者、以下同じ）の存在が明らかになっている。

・しかしながら、公立夜間中学の存在がそれを必要とする人々、およびその周囲にある社会全般に十分に認知されているとはいえず、義務教育の機会を求める全ての人々に情報が十分に届いていない状況が、未だに存在しているといえる。

・近年においては多様な国・地域からの若年入学者も継続的に増加してきているなか、外国人の学びへのニーズに答え、夜間中学での充実した学びにつなげるには、母国における学習や生活の状況、渡日の経緯や日本での生活状況、今後の人生における希望など、学習・生活・進路等の諸課題について、丁寧なコミュニケーションのもと、できる限り正確に把握する必要がある。同時に、学びの充実には日本の学校制度や夜間中学の仕組み等についても、十分に理解してもらうことが重要といえる。さらに、「体験入学時」から入学後における生活や学習上の課題や悩みなどについても、継続的で丁寧なケアが、安定した社会生活を基盤とした持続可能な学校生活とその充実には必要である。

◆実施に向けて検討した方策

1. 長期的な潜在的ニーズの掘り起こし、本市夜間学級を含む夜間中学にたどり着く人々の増加に向けた効果的な広報媒体の作成、活用の方法等について、これまで培ってきた取組（オリジナルリーフレットやフライヤー等の作成、周辺各市教育委員会との連携、年に数回実施している生徒募集活動等）の成果を発展的に継承したうえ、多角的な視点に基づくより一層の工夫を検討、研究し実践する。
2. 夜間中学の存在とそこで学ぶ人々の姿を発信する役割を果たしてきた文集『まなび』（以下、『まなび』）について、潜在的ニーズの掘り起こしにも資する重要な広報媒体の一つとしての位置づけのもと、その継続的・発展的な作成と活用に向けて、内容構成や編集上の工夫、有効な配布の方法、配布先等を検討・研究し、年度末に発行する。
3. 本市夜間学級の特色である交流活動は、多数の人々に対して夜間中学に関する情報発信及び広報の役割を担う重要な機会であり、潜在的ニーズの掘り起こしにつながる活動となっていることから、その活動の一層の充実について検討・研究したうえ、より意義ある教育活動として継続的に実践し、夜間中学の存在を地域社会に発信していく。
4. 外国人入学希望者および入学生徒との母語による丁寧かつ継続的なコミュニケーションが、本市夜間学級にたどり着いた人々の有意義な学校生活、及びその基盤となる日本での社会生活の安定にとって必要不可欠であることから、外国人入学希望者や入学者に対する通訳者を活用した効果的な相談体制の構築、およびその充実について検討・研究し、実践する。

◆実際に行った方策

1-1

今年度新たに組織した「広報委員会」を5月から8月にかけて月に1、2回程度開催し、これまでの研究成果として貴重な財産となっている広報媒体（ポスター、フライヤー、リーフレット、カード）について、より効果的な内容に向けた検討・研究と作成をおこなうと同時に、それらを通じた夜間中学の存在や活動の様子をより広く周知するためのより効果的な方法、実践の方策について検討・研究した。

1-2

また9月から3月にかけて、「広報委員会」を中心に作成した広報媒体、および企画した方策にもとづき、潜在的ニーズの掘り起こしに向けた取組を、その途上における成果や課題について随時再検討しながら進めた。

2-1

5月から8月に月に1、2回程度「文集委員会」を開催し、潜在的ニーズの掘り起こしに資する構成や編集上の工夫、有効な配布の方法、配布先等の観点から『まなび』について検討・研究し、その方針を定めた。

2-2

9月から3月にかけて「文集委員会」で定めた方針に基づきつつ、生徒一人ひとりの年間の学びのまとめを含む原稿等の準備、作成作業を随時進めることで、『まなび』を完成させた。

3-1

交流の申し入れを踏まえ、日程調整およびその目的を応じた交流活動（授業参加やワークショップ等）の持ち方について校内交流担当を中心に検討し、より意義ある交流の在り方を研究・実施した。

3-2

来校する多数の人々に対する直接、間接の夜間中学に関する効果的な情報発信・広報機会となる資料、教材等についての検討、研究を重ねたうえで作成し、具体的な交流実践を進める。

4-1

複数言語の通訳者を確保したうえで、令和5年6月から令和6年2月にかけて、通訳を交えた定期的または適時の「入学・学校生活等に関する相談会」を開催した（延べ回数22回）。

◆生じた成果・効果

方策1について

- i) この間、別々のものとして存在していたポスター・フライヤー・リーフレット（学校案内）・カードと学校ホームページを、QRコードによりリンクさせ、広報媒体の有機的なつながりのもと、情報のより広範囲に及び周知と具体化を図ることができた。
- ii) 同時にホームページの内容についても「広報委員会」で再検討、企画することとし、その内容をリニューアル、充実させることで、夜間中学を必要とする人たちに、本学級における学校生活の様子をより一層具体的に伝えられるようになった。
- iii) 校区や市内の人たちに夜間中学の存在をより広く周知するため、市広報誌や学校運営協議会を通じた情報発信についても「広報委員会」で担当、企画することとし、入学案内や夜間中学の紹介について、その内容の充実、より広範囲への情報発信を実現することができた。その際、これまで作成してきた広報媒体の内容も有効に活用した。
- iv) 生徒会活動とも連動させた学校独自の年に3回から4回の「生徒募集活動」を通じて、作成した広報媒体をポスティングやコミュニティーセンターへの配置依頼をおこなうことにより、市内外で継続的に配布・配置することができた。また、周辺各市教育委員会との連携についても、これまでの関係性を継続させながらリーフレットやフライヤーなどの配布数の増加、配置場所の工夫等を、直接訪問して依頼することにより、取組の強化・発展、夜間中学の重要性に対する認識の深化を図ることができた。
- v) 「広報委員会」と後述の「文集委員会」および交流活動の連携（それによる企画）をより意識的におこなうことで、取組途上における広報活動の工夫、一層の広がりを実現することができた（具体的には後述）。

方策2について

- i) 本市夜間学級は今年度で開設50周年を迎えたことから、『まなび』（第51号）をその記念号とすることで、さまざまな境遇と意思をもったより多くの生徒の姿を読者に伝えると同時に、現在の学校生活の様子などをも具体的に発信するという方針のもと、構成・編集上の工夫をおこなったうえ作成作業をすすめ、計画どおり年度末に発行を実現した。
- ii) 『まなび』（第51号）を完成させることで、年度末から次年度当初以降に、夜間中学の存在と活動の様子、そこで学ぶ人々の姿を広く内外に発信するための有意義な素材を用意することができた。
- iii) 「広報委員会」における取組方針と連動し、交流活動の下見や打ち合わせ、あるいは参観などに来る学校関係者や行政関係者、研究者などに対して、可能なかぎり『まなび』（昨年3月発行の第50号）を配布することで、より幅広い人たちに対して、それぞれの立場での活用を通じた夜間中学の存在の周知、および理解の深まりに結びつく素材の広範囲に及び提供を図ることができた。

◆生じた成果・効果

方策3について

- i) 5月から3月まで間、さつき学園の前期・後期の児童・生徒をはじめ、市内外の小学校、中学校、高校、大学および教職員研究団体（延べ31団体、約650人）との交流活動を実施することができた。
- ii) 交流する相手方と事前の打ち合わせを十分におこなうことにより（必要に応じた事前参観を含む）、交流の目的・学年・人数などについて十分に把握したうえ、把握内容に応じたワークショップや授業参加を企画し、意義ある交流（交流後の感想などによる）を実施することができた。
- iii) ワークショップにおいて、さまざまな境遇にある10人前後の生徒が、自らの生い立ちや思いを綴った作文を読む（聞く）活動を組み込むことで、交流相手（引率者等含む）の夜間中学への理解を一層深めることが可能となった。
- iv) 「広報委員会」との連携のもと、作成したリーフレットを来校者すべてに配布、さらに意義ある交流活動を基礎に関係性を深めた交流相手側の協力を得て、それぞれの地域でのフライヤー等の配布・掲示など、交流後における情報発信に向けた発展的な取組を具体化し、推進・実施できた。

方策4について

- i) 入学を希望する外国人の過去・現在における学習や生活・進路等に関する経緯や状況、願い（ニーズ）などについて、より詳細に把握することができた。
- ii) 入学希望者に対して、入学・学びの前提となる日本の学校制度と夜間中学の仕組みについて丁寧に説明することにより、これまで以上に理解を得ることができた。
- iii) 前述の i) ii) を通じて入学に至った生徒については、その後の学び、およびその支援に関わる前提条件を整えることに結びついた。
- iv) 外国人生徒の入学後の学習や学校生活、進路、日常生活等に関する課題や悩みなどについて、よりきめ細かく把握し、それぞれに応じた支援をおこなうことが、より一層可能となった。
- v) 上記の諸点を踏まえた総合的な成果として、一人ひとりの外国人入学者等に対する通訳者を介した母語等でのコミュニケーションを通じた学校に関する丁寧な説明、学びや生活についての状況把握、継続的なケア・支援に結びつく相談体制の構築が、学びの前提となる夜間中学への理解、それを土台とした教育機会の確保、およびその後における持続可能な学校生活とその充実、さらにその基盤となる社会生活の安定に資することが、これまで以上に明らかとなった。

◆ 方策1について

夜間中学に対する潜在的ニーズが極めて多く、夜間中学での学びを必要とする人々に対し、未だ十分に情報が届いていない現状が依然残されていると予測されることから、中長期的な視野からの息の長い継続的な実施、および工夫や改善による深化・発展が必要不可欠と思われる。また、その一環として、これまでの研究と実践で確認できた情報の広がりによって一定の時間を要するという性質を補うべく、個人情報や拡散など情報の取扱いに留意しながら、現代社会の実情を踏まえたSNSを積極的に活用した広報活動のあり方についても研究していく必要があると思われる。

◆ 方策2について

義務教育の教育機会を失った人たちの周囲にいる人々や社会に対する夜間中学理解の広がりや深まり、それを基礎とした夜間中学を必要とする人たちの掘り起こしには、そこで学んでいる生徒の具体的な姿や境遇の周知が、最も重要なことのひとつといえる。その意味において、本市夜間学級における学びを中心とした生徒の姿が表現されている『まなび』の広報媒体としての役割は、今後もその意義を失うことがないことから、その取組と充実・発展の工夫を、継続的に進めていく必要がある。

◆ 方策3について

文集『まなび』同様に、学んでいる生徒の具体的な姿や境遇と直接触れ合う交流活動は、義務教育の教育機会を失った人たちの存在や夜間中学の様子を広く周知する広報機能を有していることは、来訪者の様子やその後の感想、取組などから十二分にうかがうことができる。本市夜間学級で学ぶ生徒への教育的意義はもちろんのこと、小・中・高校生、大学生や経験の浅い教職員など、これから社会を形成していく人たちとの交流は、地域的な広がりのみならず、広報機能の時間的な広がりについても期待されることから、継続的に取り組むべき活動である。

◆ 方策4について

相談体制の在り方に関する今回の研究で得た実践的な知見を今後の教育活動、研究に生かすことにより、さらに充実した相談体制づくりを探求し、夜間中学を必要とする人たちの教育機会の確保、学びの充実を継続的に図っていく必要がある。